

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1420号 令和7年6月15日号

特別寄稿

大東亜戦争終結より八十年—世界と日本はいま……大日本生産党 諮問委員 有馬 樸…	1
トランプ大統領が破壊したいのは民主主義？ ……………	3
日本政府に国民を守る気概は無い ……………	4
「外免切替」を推進したのは誰だ？ ……………	5
将来の人間が変異する可能性 ……………	5
洋上風力発電は日本に定着するか ……………	6
南海トラフ地震はいつ発生するか ……………	6
不眠症だと思い込む人が増加中 ……………	7
韓国大統領選を終えて ……………	7

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

大東亜戦争より八十年 世界と日本はいま

大日本生産党 諮問委員 有馬

しろうき

令和七年は昭和百年、大東亜戦争終結より八十年目の年である。生まれたばかりの赤子が八十の齢を重ねる歳月といへばその長きを意識できるが、遡ればそもそも、明治の御一新から大東亜戦争終結までが七十八年間である。「戦後」の方が、いはゆる「戦前」——なぜか「前」に戦中を含む奇妙な語法が一般化してゐるが——より既に長く、これから更に長くなるのだ。大体、明治・大正から昭和戦時期までを一括りに「戦前」と呼ぶ如何はいい語法がまかり通つたのは、「戦後」を明るく描くために、常に背景としての暗闇を主に帝国憲法期に指定する、「八月十五日革命」説などを援用したインチキ極まりない進歩史観に由来するのになかつたか。

他方の日本の民族派愛国陣営が、「戦後体制」打倒を明確に掲げ始めたのが何時か正確には知らぬ。いはゆる第二次安保闘争以後の時期には「YP体制打倒」も含めて人口に膾炙してゐたやうだから、「打倒」を掲げて半世紀以上は「打倒」できてをらぬ事となる。目標達成できてゐないとすれば、その失敗の反省は不要なのか。

改憲の必要は今や政治日程にも上がる程度には認知されたが、かの日本国憲法を何かしら書き替へられてもそれは風穴を開ける程度のこと、打倒にはなるまい。「戦後レジーム」脱却を掲げた首相の時代すら経て、それでもこの状況なのだ。否もはや打倒すべきは「戦後体制」ではなく、次の何らかの体制なのか。真姿日本の顕現を掲げる我らは、何と対峙してゐるのか。ひとつの切り口を示す。



五月九日、モスクワ赤の広場で、対ナチスドイツ戦勝記念八十周年式典が開かれた(写真)。Y・IIヤルタはクリミア半島の都市、P・IIポツダムはベルリン南西の街であると思ひ起こせば、ロシアのウクライナ侵攻が続く中、「戦後体制」を考察するに何がしか因縁めいたものも感じる。

遡れば黒船来航の翌嘉永七(一八五四)年、クリミア戦争の戦火は極東に及び、カムチャツカ半島はロシア軍と英仏連合軍との攻防の場となつた。日露戦争の世界史的重要性は勿論だが、或いはロシア革命後の日本軍シベリア出兵の頃、沿海州には移民による緩衝国家「緑ウクライナ」が存在してゐた。東欧の帰趨は、ユーラシア大陸の反対側のかつての満



蒙北支、つまり東北アジアに対応するその地政学的意味も含めて、日本国家の運命とも決して無縁ではない。爾してリベラルを掲げた日本のマスメディアは、この式典を批判して、ナチスを打倒した「自由」と「民主主義」はプーチンのロシアにはなく、欧州にある、日本は「欧州と連携」し、ロシアにも、領土的野心を隠さぬ米国トランプ政権にも、国際秩序を守るよう働きかけよ：等と訴へてゐた。

承らく定式化してゐた、どこだかよくわからないが、とにかく範をとるべき他国を表現する例の常套句「欧米等」が現状もはや使えない現実、流石に日本の言論も認知してゐる。今年になつてなほ「欧米では」等と宣つてゐるのは、もはや余程の愚か者だけであらう。もちろん英語にもフランス語にも、欧米などといふ単語はない。米国トランプ政権に向け自由の女神像を返納しろ、と叫んだフランス左翼があたさうだが、欧と米はもともと同一ではないのだ。米州は、中世の軀の残る欧州近世からも抜けがけた者たちが、先住民を抑圧しアフリカ大陸との大量人身売買の仕組みを持ち込んで、己れたちだけのために勝手に拓いた「自由」の所産だ。

引き続きかのモスクワの式典に目を向ければ、その欧州と米国がなほもそろつてイスラエルに肩入れし見捨てつつある、パレスチナのアッバス議長が国家代表として式典に参列してゐた。しかし日本ではどのメディアもほぼ伝へない。アフリカからも、ロシアが緊密な関係を強める七か国が参加してゐたが、その分析も見られない。アッバスの率いるファタハの自治政府の腐敗も、テロによりガザ全面侵攻の口実を与へただけのハマスも、パレスチナの人々の苦難を代弁し切れてゐないことは承知である。だがそもそも、自分たちが百数十年前に植民地主義で作り出して富をむさばり、挙句投げ捨てて放置した中東からアフリカの複雑な情勢に、「欧州」の自由やら民主主義とやらが今一体何の貢献ができてゐるのか。日本が「欧州」といま連携するにしても、どのやうな世界を目指すといふのか。

「欧州と連携」して国際秩序を守れ——言葉として底が浅く、言論の名に値するかにすら疑問を感じる。何だかよくわからないが「洋」即ち「西洋」(これを意味する英単語はざぱり Westだが、東西冷戦

期の西側を指す意味もあつた）に依拠して置けば日本は安泰さうだ：といふ、鹿鳴館時代以来の単に間拔けな、見掛け倒れの発想の延長か。否、いつ植民地に落とされるか分からぬ不平等条約下で、尊厳と自主性の根基を守るためできることを必死に為さむとした、明治初期の欧化政策の当事者たちの緊張感と比べても、感じられるのはただ百数十年間の知性と感性の劣化だけである。

もちろん、かつて日本軍国主義を打ちのめしたと誇り、北方領土をかの八十年間にわたり不法占領し続けるロシアの肩を持て：等といふのではない。また逆に、昨今日本の軍事評論家の一部に見られる勇ましい意見だが、ウクライナ現体制との軍事的直接連携をNATOと共に模索せよ等といふのでもない。はたまたイランと連携してイスラエルと対峙せよと言つてゐるのでも、逆に米国トランプ政権の尻馬に乗つて、ネタニヤフの大イスラエル主義に喝采を送る列に加はれ、勝ち馬はそちらだ：と述べてゐるのでもない。勿論、米中対立のはざまでは北京に媚態を呈し、朝貢国となつた方が得だ：等と言つてゐるのでもない。現状でこれらどの選択肢も百%としてはあり得ないが、逆にいへば可能な世界の先にあるのがどの行く末なのかを冷徹に考察し、さらにその先まで見抜いておく必要がある。

この八十年間の前半を占めた東西冷戦期が、戦後の日本復興の右肩上がり成長に該当したことの残滓なのか。世界を単純な二項対立的にとらへ、そのどちらかに拠つて置けば日本国家はとりあへず大丈夫だらう、或いはその逆張りをしておけば民衆の味方の顔が出来よう：といふ如き、自主性の抜け切つた他律的思考法こそ批判されるべきだ。そしてさうした奴隷根性を、「自由」だの「民主主義」だの、解釈次第でどうにでも使へる言葉を呪文のやうに唱えて糊塗して置けば済む、日本は安泰だ、といふ甘つたれた時代は過ぎた：と声を大にして唱へたい。多極化する世界の中で国力を減退させてゐる日本について、放つて置いても国は続く、などといふ保証はもはやどこにもないからだ。

人の個別の生に於いても社会に於いても、殆どの場面では、言葉は単にコミュニケーションの道具としての記号であり、約束事の表現である。生命を賭しても守るべき価値や名譽を内包する言葉もあるが、それは極めて稀な局面での例である。更に誤解を恐れず述べれば、とにかく呪文で糊塗できる時代ではない状況は、その言葉が「真姿日本顕現」でも「戦後体制打倒」でも同じである。自らの生を他者と共に、そしてある場合は自ら以上に他者のために生き

きる実践の事実の価値は、単に言葉に記された理念などよりはるかに重い。

ところで、モスクワでの式典に対抗して同時期にキーウを訪問した英国・フランス・ドイツの首脳らが、鉄道移動での談笑中に何かを隠した動画がネット上で話題となつた。隠したのはコカインでは等と揶揄され、「ただのちり紙だ」とフランス大統領府が公式に声明を発表することが起きてゐる。

ロシアのウクライナ大規模侵攻から三年、ドンバス紛争から実に十一年以上の戦争で、数多くの命が失はれてゐる。隠されたのがちり紙であれ何であれ、その厳肅たる事実を前に捉へられた、行楽のやうな服装で談笑する主脳たちの姿は、インターネットを通じて、世界の非西欧諸国民の眼にどう映つたであらう。東欧ウクライナ国民を最前線に立たせてロシアに対する鉄砲玉として操り、自分たちは裏で安全圏から対露圧迫を画策する傲慢な西欧人：と映つたのではなかつたか。今や人間の数でいへば世界人類の圧倒的多数は、現代日本のマスメディアのやうな「欧州と連携」してゐれば良い、などと決め込んでゐる人々ではない。



ウェストファリア条約

◆ 苛烈を極めた大東亜戦争終結より八十年。畏くも 聖上に於かれては、大御心を往時に偲ばされ、戦没者慰霊の祈りの行幸を営みたまふてをられる。戦地に斃れた御英霊こそ、不幸な戦争状況の中で、他者のために生ききる、生き抜く実践を示された方々に他ならぬ。

まづは臣民我らも畏れながら 上御一人にならひ奉り、御英霊はじめ戦没者の御霊の御前に頭を垂れる静かなひと時を持つべきこと、申すまでもない。

そして次に想起すべきは、大東亜戦争は当に、西洋近代の価値判断に示唆を受け、不平等条約下の準植民地状況から世界の強国にまで這ひ上がった日本が、その西洋近代の価値を相対化する世界的使命を掲げて戦はれた戦争であつた、といふ事実である。

ここで断言して置きたいのは、全力を以つて行はれねばならぬ東京裁判史観の克服は、敗戦に至る事実への反省と、また敗戦後の道德的空虚感とを反省する必要と両立する、といふことである。「戦後」が「戦前」に必ず優越する」の答へを初めから用意したマスメディアがしばしば設定し、毎年八月ごろあれこれ言葉を並べる「なぜあの無謀な戦争を始めたのか」ではなく、必要なのは「なぜ負けたのか」の軍事的反省と、「なぜ物理的に負けた後に精神まで負ける状況となつたのか」の政治的反省である。

昭和三（一九二八）年に締結された謂はゆるパリ

「不戦条約」は、戦争自体の非法化を規定しており、理念的には占領憲法第九条につながる：としばしば指摘される。日本はこの条約の原締結国十五ヶ国のひとつであるが、同時にこの条約を最初に破った国だ、とされてゐるのをご存知だろうか。即ち満洲事変のことである。実はこの点の国際法的「負ひ目」への負荷は、敗戦後の占領下に、精神まで敗北し今に至る歴史認識につながる。

この不戦条約は、西紀一六四八年の三十年戦争講和時に締結されたウェストファリア条約により規定され現在に至る、領域を持つ主権国家により世界を分割する体制の帰結である。そして今なほ「国際秩序」とはこの条約による戦争非合法化を指すのだと読み返せば、かの日本のマスメディアの空虚な「欧州と連携し国際秩序を守れ」も、全く次元の異なる深刻な言葉にも映る。即ち、欧州と米国に先導された戦争非合法化の後に、最初にその禁を破つて道徳的欠格国家に堕ちた日本は、

トランプ大統領が破壊したいのは民主主義？

ハーバード大学の新規留学生受け入れ禁止と、現役留学生は転校しなければ国外退去を命じると言うトランプ政権の荒技は、「国家内国家」と呼ばれるハーバード大学の自主独立性を揺さぶっている。

ハーバード大学の資産はアフリカの三流国家より多いと言われており、それを支えているのが「留学生および研究者の資格料金」として主に中国人から集めている寄付金だ。真面目な中国人留学生も多いが、ハーバード大学の名前だけが必要な中国共産党関係者にとっては、入学金や授業料に寄付金を合わせて「年間一〇〇万ドル」でハーバード大学の在籍証明がもらえたら安いものである。

ハーバード大学は中国共産党から金儲けすることに麻痺して、現在は全体の三〇%が留学生と言われるほど墮落している。中国共産党とハーバード大学は結託しているとトランプ大統領が主張する根拠はある。



全米の多くの大学で、中国から資金的な提供や応援を受けている所はピックアップされている。それらは政権が叩き潰す対象だと発表しているが、三〇に近い大学の名前が挙げられている。「反ユダヤのデモを容認した」とか「パレスチナ国家の承認を政府に求めた」などと言う文句は、「中国系の資金を断つ」と明言しない為の工夫に過ぎない。

ただ、今回のハーバード大学の問題は大きな余波を生んだ。政権の決定に異論を唱えたり、民主主義

もはや未来永劫、世界の中で国家として自主的なふるまひをすべきではない、といふ異常な負の自意識の表現とも見えるのだ。

第二次世界大戦後永らく、違法を問はれる恐れなく、世界中で戦争を起せる唯一の国だった米国が、とうとうその覇権の座から降りようとする中、世界が多極化してゐる。改めて我らは何と対峙してゐるのか。主権国家体制なんぞは約束事の表現に過ぎず、神国日本の独立自存そのものは、ウェストファリア体制などをはるかに超える歴史と尊厳を有する。その重みに思ひを致す時、この国に生きる者の使命を自覚し、反省と共に前を向いて歩むべきことを深く念ずる。何かに感情的に反発して済むことでも、言葉掲げて済むことでもない。

先人の生の事実の重みへの感謝を礎に、我らも生きる力をもつて、近代を経て現代世界が持つすべての課題と対峙してゆかねばならぬのではないか。考へ行動せねばならぬことは多い。

を標榜して多様化した価値観を宣伝するような勢力は、「大統領の皇帝化」の妨げになると言う議論が正当化され始めたのである。

民主主義に対して、専制主義や共産主義は悪だ、敵だ：と教えられてきた現代人にとっては意外な事だが、民主主義は人々の自助努力で世の中を変えることが出来ると教えるが、人々の力では何ともしがたい時になって「神や仏に救済を祈る」と言う宗教・信仰が発展するのである。つまり、宗教に困難を抱える人々を追いやることは、民主主義を破壊して自助努力が無駄だと教え込むことに繋がるのだ。為政者は、国民を苦しめて困難な状態にすれば、国民は宗教に傾いていく。その時に注意することは、国民を二者択一の議論で分断し、弱い立場の国民の割合が五〇%を超えないようにコントロールすることである。五〇%を超えれば、共産主義が一気に蔓延して暴力革命と混乱が起り得るからだ。

弱い貧乏人が神仏にすがっても、それが政権、為政者の仕業ではない場合は、新しい形の信仰が生まれることで解決される場合もある。日本では平安末期に、飢饉や疫病の蔓延で赤ちゃんが五人生まれても一人しか育たないと言われた時代が続いた。そこで庶民は死んだ赤ちゃんが道に迷って地獄へ落ちることを恐れた。これを救済したのは「地藏信仰」だったのだが、地藏菩薩が赤ちゃんを助けて極楽への道

に戻してくれる時に、祈る人の赤ちゃんと他の赤ちゃんの見分けが付かないと困るので、「私の赤ちゃんの匂いはこれです、間違えないで下さい」と言う意味で、赤ちゃんのよだれ掛けを地蔵様の首に巻きつけるようになったという。

この風習は、飢饉や疫病で赤ちゃんが多く死ぬ時代に必ず盛り上がり、為政者も地蔵様を篤く信仰することで貧しい庶民と心を共にしているパフォーマンズが出来た。

日本の地蔵信仰はアメリカの参考にはならない。しかし現在のアメリカでは世論を二分させて対立と選択を国民自身が選んでいるという形を作って逃げているが、為政者が心を共にしている国民が全て価値観を同じくしているとは限らないのである。大統領はキリスト教福音派と共にあり、福音派はユダヤ教と共にあると言うレトリックによって、大統領を二者択一で選んだ国民は「聖書原理主義」に追いやられて行く。

日本政府に国民を守る気持は無い

フィリピン漁船が領海内で操業している所に中国第二海軍の海警船が突進して来て、「中国の領海から出て行け」と喚いて放水するのはよく知られているが、仮にその時レーダー範囲に日本の海上保安庁の警備船がいても、助けに来てくれることもなければ中国に抗議してくれることも無い。

これがもし日本漁船が撃沈されたり船員が射殺されたりすれば、外務省が抗議するだろうが、保安庁は国土交通省だから外交には関与しないと逃げの一手だ。拳銃携帯が認められていても、中国の違法船に臨検したことは一度も無い。領海線が近い漁場には、日本漁船は行けないのである。政府が守ってくれないからである。

外務省にしても、現在中国で「理由の説明無く、取り調べや裁判も非公開で」牢屋に入れられている日本人十七人を取り返すつもりは無いようだ。「拘束されている邦人を早期に解放してほしい」と中国外交部に申し入れているそうだが、何も言わなければ責任問題になるので、「抗議している」と言うアリバイを作っているだけにしか見えない。

アステラス製薬の社員が二年前に北京市内のホテルから「スパイ容疑」で連れ去られた事件は有名だが、裁判が進んでいるにも関わらず、起訴内容も裁判内容も一切日本側に知らされない。外務省も「大使が面会に行った、健康には問題なかった」と子供のお使い状況でお茶を濁している。外務省は、他の

では、二者択一で大統領に反対する国民はどこに行けば良いのか。

アメリカの現状から見えてくる近未来は、民主主義を破壊すれば為政者の信仰する宗教が体制側となって、新しい価値観を強制することが出来るかもしれない世の中だ。つまりトランプは、中国を最大の敵だと仮定して攻撃を続けているのは、パレスチナやウクライナと同様に、「アメリカ国民に二者択一で対立することに慣れさせる」ことが目的だと考えることができる。その延長線上にあるのは、民主主義の破壊によって「福音派の皇帝」が誕生することだ：と見るのは乱暴だろうか。

目の前に見えているのは、悪人が「ここにボールを投げて来い」と言っただけで下げている標的ではなく、人々の議論がその的のただけで集約されることは、いったい誰にとつて都合が良いのか：それを考えさせないのも為政者の工夫だ。

我々が見るべきは、近未来である。

捕まっている十六人についても「中国側が何も教えてくれない」と小学生のような話をしている。本来なら、中国への渡航警戒情報を「レベル2、渡航自粛」にしなければならぬ所、外務省海外安全情報に「中国危険度ゼロ」と書かれている。つまり、外務省は日本人が中国で訳も分からずに逮捕されているのだから罪は重い。

習近平は、国家機密に関するスパイ罪は「国家の利益に関わる全て」だと言っている。当局がその気になれば誰でも引っ張れる。日本外務省は、中国との友好関係を推進しインバウンドを呼び込むことが「安倍総理、二階幹事長の方針」だと付度していたが、過去の暗黒時代の話だと方針を転換できない岸田政権や石破政権が、いよいよ日本政府を世界から信頼されない幼児国家にしてしまった。政党政治も日本型民主主義も賞味期限が

切れてきたのだろう。

中国共産党によると、和歌山と東京のパンダを回収して日本人を「パンダ欠乏症状態」にしてから、再度「パンダ繁殖技術共同研究」を仙台と札幌で計画すると言う誘いに、政府関係者や与党関係者はよだれを垂らして飛びついてきたらしい。中共政府とすれば、東北地域の中国人の便宜を図るために計画していた仙台領事館計画は潰され、北海道で大規模開発計画を進めやすくなるための領事館計画も潰



され、習近平政権はアップアップ状態なので、日本人にパンダを使った外交を仕掛ける段取りだ。パンダ依存症の日本人は、パンダの為なら国も平気で売り飛ばすだろう。

同盟国外交さえ行われることなく、三流国家相手の買収や脅迫等の圧力外交も行われず、太鼓叩いて輪になって踊っていれば世界平和だ：と言うのなら、もはや日本政府は「カルト政府」なのかもしれない。

「外免切替」を推進したのは誰だ？

最近になって急に話題になっている「外免切替」だが、外国人が自国で取得した運転免許を日本でも簡単に切り替えて通用するようにしようとは始められた。以前からジュネーブ条約で免許の切り替えは実態として行われていたが、それは仕事上の必要性を考慮した合理的なものだった。筆者の友人の或るジャーナリストが某局のドイツ支局長だった時にも、免許切替は「ドイツ語でドイツの道路交通法の筆記と、ドイツ車で実技試験があった」と言っていた。

我が国ではどうかと言えば、「赤信号は止まる、マルかバツか」と言う簡単なバカ問題が十問出て七問正解なら合格で、オートマチック車に乗って試験場を一周出来たら実技も合格と言う大甘なものだ。その上、必ず必要とされる「日本での居住地」については、短期滞在のホテル住所で免許切替の行政上の届け出はパスできる。つまり、観光客に免許切替させることを容易にすると言う「大サービス」なのだ。中国からは、これが目的の日本ツアーがある。

パンダは数万年前までは平地に住む「肉食獣」だったらしい。ところが弱肉強食の中でトラ等の大好物の餌になり、襲われない山奥に逃げ続けている内にチベットまで行き、そこでは食べる物が植物になって「草食獣」に変化した。チベットにも虎が来るので、パンダは雪深い山奥まで逃げた。そこでは年中食べられる植物は竹ぐらいしか無く、とうとう竹が主食になり、体は竹から全ての栄養を吸収できるように変異したという。

コアラも同様に変異したのだが、他の動物が食べれば死ぬほどの毒を持つユーカリを食べて生きられるようになった。数万年かかって「種が生き残る為には環境に合わせて変異する」ことが必須になっている。動物の体内には、細菌やウイルスなどが何億種類もいるそうで、その中から環境に合わせて種を生き延びさせる酵素やタンパク質が作れる体に変異させ



り、大勢の中国人観光客は提携する日本の大手ビジネスホテルを住所として免許切替をした。

日本の免許切替が役に立つのは、実はその後だ。中国人たちが本来の目的としている第三国に移動して、その国で「日本の免許を切り替える」という手を使うわけだ。中国は国際信用が無い上に各種の国際条約を批准していないので、中国免許は切替できないのである。それを容易にする目的を分かった上で「外免切替」の簡単・高速を実現したのは、安倍・二階政権時代の事である。中国を特別扱いする為に、日本の法も正義も売り渡したのである。

五月になって中国人以外の外国人が切替免許で悪質な事故を連発したので、警察庁も公安委員会も押っ取り刀で法改正を言い出した。親中外交の呪縛が、現実の社会の反発で断ち切られた形だ。

五月になって中国人以外の外国人が切替免許で悪質な事故を連発したので、警察庁も公安委員会も押っ取り刀で法改正を言い出した。親中外交の呪縛が、現実の社会の反発で断ち切られた形だ。

将来の人間が変異する可能性

人間が世界中全て同じだとすれば、同じウイルスが原因の病気で種ごと消滅しているだろう。そうならないのは、そのウイルスに打ち勝つ能力を体内に持っている特定地域に住む人が、耐性を獲得した上で拡張・増殖して行ったのだろう。雑種になれば種は強くなるのだ。

さて、現代人の絶滅危惧の理由を探すと、戦争・環境破壊・新種のウイルス・食糧不足・ストレスによる脳障害・少子高齢化と認知症患者の大規模化などが挙げられる。これらの中で、人間の肉体が変異して克服できるものは何だろう。

AIの発達によって、AIのネットワーク空間での学習能力が飛躍的に高まり、本来の自然の摂理によれば「人間は変異する」のだが、AIが変異をさせなくして種を滅ぼそうとする可能性が出てきているそうだ。AIが「人間は不要」「地球環境の悪化の原因は人間」と決定すれば、人間を滅ぼすために「直接攻撃する以外の方法」で絶滅危惧の



要因を世界中に拡散するだろう。AIが人間を滅ぼしてしまうまでに変異を始めなければ、種は滅びることになる。かつてホモサピエンスが残って、ネアンデルタールやクロマニヨンが滅んだように、今度はホモサピエンスが減んでどんな新種になるのだろうか。その答えは、数年後に急速発達するAIが教えてくれるのかもしれない。(変異を進化と呼ぶ人は喜ぶだろうが。)

人間にAIを組み込んだアンドロイドを作ると

いう映画のような話は実際に進行中だが、そのような新種は人間が変異したものではないので、「一代バイオ」と呼ばれる遺伝を伴わない部類だ。機械人間のアンドロイドが最初に発表されるのは、アメリカかロシアか、あるいは中国か。目的の為にアンドロイドを開発するのではなく、精巧なアンドロイドを作ることが目的になった時、つまり手段が目的化された時、AIの暴走は誰にも止められなくなるだろう。

洋上風力発電は日本に定着するが

洋上風力発電は立地調査から建設まで十年かかると言われており、日本では計画さえ進んでいないのが現状だ。この十年を三年以内に短縮できるなら、太陽光発電に代わる再生可能自然エネルギーの主力は洋上風力発電になると言われている。

風力発電は、まず発電出来るだけの安定した風力があるかどうかを測定することが大変らしい。青森県六箇所村の防波堤にある高さ五〇mの観測用鉄塔にある風速計を例に挙げると、鉄塔の建設費だけで十五億円かかり、風速計で正確な風力を測定する為の装置などに掛かる費用と時間の問題が「ゴーサイン」までの高いハードルになっている。

現在、国と神戸大学で研究しているのは「レーザー光風力測定」と言うもので、鉄塔を立てて風速計を設置してコンピュータで解析する手間を、海岸に二か所設置したレーザー照射装置で五km先の海上



風力を瞬時に測定することで解消する。レーザー光が空気中の塵が飛ばされる速度を計測するもので、事前調査の手間と費用を大幅カットできる。

北海道の石狩湾沖合でこの技術を使って最適な海上を見つけ、清水建設が二〇〇mの高さの鉄塔を立てて、八〇〇kwの発電を可能にしたそうだが、検査やメンテナンスの問題を解決する為に、日立が開発したAIDローンが活躍しそうだ。

日本政府は今年二月の「エネルギー基本計画」で、二〇四〇年に洋上風力発電を四五〇〇万kwにすると目標を立てているが、日本の排他的経済水域に範囲を拡大して設置工事を急いでも、太陽光発電の時のように途中でズッコケる可能性も否定できない危うさは残っている。いずれにしても、日本だけの技術で政府目標が達成できるのかどうか、そこに注意を払って見て行きたい。

南海トラフ地震はいつ発生するのだ

南海トラフが割れることによって発生する「南海トラフ地震」は、マグニチュード8以上の巨大地震となる予測で、今後三十年以内に発生すると見られている。

南海トラフは静岡県から紀伊半島にかけてを「東半分」、紀伊半島から宮崎県までを「西半分」と分けて考えられている。地震は東西が別々に時間差で発生すると見られる意見が多く、東西同時発生を主張する意見もある。過去の例を見ても、江戸時代の安政地震では東半分が割れて三十二時間後に西半分も割れた。昭和の東南海地震では、一九四四年に東半分が割れて二年後の一九四六年になつてから西半分が割れている。マグニチュードはいずれの地震も8以上の大地震で、津波による大規模な被害が起こっている。

「約一〇〇年から一五〇年周期で発生する」と言われているのだが、地球四十六億年のスパンで考えれば、そんな周期の決まりは無い。いつ発生しても地球規模では微々たる誤差の範囲でしかない。と言うことは、今後数一〇〇年間は発生しないかもしれないのだ。逆に、明日発生するかもしれないが、過去より割れ方が小さかった場合には被害は予測より小さくなる。だが、未然に地震を防ごうと考えるのは無駄な努力で、起こることを前提に「被害を小さくする工夫」と「救援と復興の円滑さ」を計画する方が有効な努力になると考えられている。

富士山噴火、中央構造線地震、フォッサマグナ地震…などと恐怖心を煽る情報も多いが、南海トラフ地震もその一つと考えておくことをお勧めする。

不眠症だと思ひ込む人が増加中

次のノーベル賞に最も近いと言われている筑波大学 柳沢正史教授によると、最近急増している不眠に悩む人の三分の二は「実は眠れているのに、自分は不眠だと誤認している」のだそうだ。「脳波で客観的な計測をする必要がある」と教授は語っている。日本人は世界的に見て睡眠時間の短いことで有名だが、睡眠時間が短いことと不眠とは全く違うことである。逆に、十分な睡眠時間を取っているので大丈夫と思っている人の四五%近くが睡眠不足だと言う検査結果もある。

柳沢教授が二十歳から七十九歳までの被験者四二〇人を対象に脳波測定装置を付けて睡眠調査をした結果、不眠だと答えていた人の六六%は異常が無く、十分眠れていると答えた人の四五%が不眠だと言う結果になった。このような症状を「睡眠誤認」と呼ぶそうだが、それより恐ろしいのが「睡眠時無呼吸」であり、今回の被験者の一六%に疑いが見られたそうだ。

睡眠の質は脳波によって定義されている。「覚醒」「レム睡眠」三段階の「ノンレム睡眠」に分類して判定される。これらが安定してバランスよく出現していれば「良好な睡眠」と言われるのだが、呼吸が一時的に止まって血中酸素飽和度が低下すると「睡眠時無呼吸」と判定される。そうなれば医師の治療を必要とする事になる。だが、これらを判定する為の装置は、今までは多数の電極を頭・鼻・腹に取り付けて、専門医が見守る中で一晩入院する必要がある。

韓国大統領選を終えて

韓国大統領は「韓国・中国・ロシア・北朝鮮の集団安保体制」を謳う、反日政治家の李在明が就任した。日韓関係は最低最悪になるだろう。

韓国の某外交官によれば、尹錫悦大統領が戒厳令を口にした時「韓国近代史が絶対に認めない大統領全斗煥の顔が浮かんだ」そうである。つまり、北朝鮮が先制攻撃してきた場合にしか発動しないはずの戒厳令を大統領が口にする事は、韓国では許されないタブーなのである。

尹錫悦は相談できる仲間が誰一人いなかったと言われ、日韓関係を未来志向に進めたいと言いながら具体策は何もなかった状況だったそうだ。対日感情が良い外交官を選抜して日本に送り込むほど積極的だったが、国内世論は「かつてないほど、若者たちは心理的な内戦状態だった」と言われるほど賛否が分かれていたそうだ。

あった。

柳沢教授は、その大層な手間を解消する為に「インソムノグラフ」と言う睡眠時脳波測定装置を開発し、睡眠と覚醒を制御する神経伝達物質「オレキシン」を測定することも可能にした。病院でも睡眠外来が出来るほど多くの人が睡眠障害に悩んでおり、柳沢教授の開発した「インソムノグラフ」を利用して、簡単に測定が出来るようになれば睡眠に悩む人には朗報である。「客観的な脳波計測」

が最も重要だと言うことは、専門医も学者も一致した意見である。

多くの場合、睡眠の質を感じるのには、その人のストレス状態の程度によって違っている。ストレスを無くすことが出来れば最高だが、それは不可能なので、ストレスを分散し分散して「上手にかわす」ことが求められてくる。脳科学と精神科が提携して、現代人の悩みを解決する必要があるだろう。



面白い話だが、高齢者は「耳垢が溜まると認知機能が低下する」と言う調査結果があるそうだ。欧米型の耳垢は湿性で、アジア型の耳垢は乾性だと言われているが、どちらも共通して、耳垢が溜まって認知機能が低下したと言う結果が出ている。

耳垢を耳鼻咽喉科の病院で綺麗に清掃してもらったら、認知機能が少し回復した実例もあるそうで、民間人の思い込みは睡眠と同様に間違っている場合が結構多いようである。

一九八〇年代に反軍・反体制の大学生たちを公安部に逮捕させるために、マルクスを読んだことがある大学生を探し出して拷問にかけた「光州事件」の悪夢は、韓国人の遺伝子に刻まれるほどの記憶であるが、その踏んではならない虎の尻尾を、尹錫悦は踏んでしまったのだ。

韓国人の多くが「日本とは仲良くするべきだ」と考えており、歴史は許さないが、未来は変えられると言う若者の対日感情が、李在明が大統領になれば全面否定されて真逆の流れに変わることになる。世論や民意がコロコロ変わる韓国人気質は、対日問題と言う微妙な課題をなるべく触らないようにしていたが、李在明はお構いなしで土足で踏み込み、「さあ韓国人は日本人を踏みつけろ」と叫ぶだろう。その世論が強まった場合、もう日本政府は打つ手がない。韓国は、良くも悪くも世論の国なのだ。今後我が国政府としては、韓国と台湾が「向こう側」に行くようなことがあれば、死活問題になるだろう。